

各施策における指標評価の概要

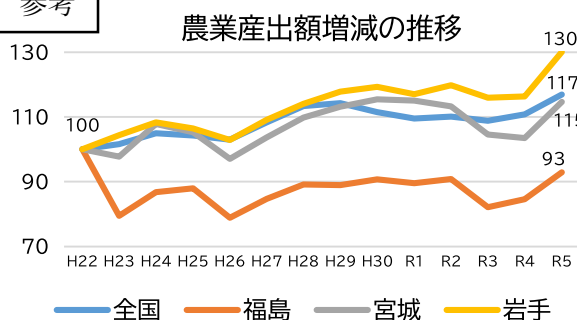
第4章 施策の展開方向	指標数	A 100%	B 80%~99%	C 70%~79%	D 70%未満	評価不可
第1節 東日本大震災・原子力災害からの復興の加速化	9	2 22.2%	5 55.6%	0 0.0%	1 11.1%	1 11.1%
第2節 多様な担い手の確保・育成	9	3 33.3%	5 55.6%	1 11.1%	0 0.0%	0 0.0%
第3節 生産基盤の確保・整備と試験研究の推進	9	6 66.7%	3 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
第4節 需要を創出する流通・販売戦略の実践	10	4 40.0%	4 40.0%	1 10.0%	1 10.0%	0 0.0%
第5節 戦略的な生産活動の展開	23	<u>11</u> 47.8%	<u>8</u> 34.8%	1 4.3%	3 13.0%	0 0.0%
第6節 活力と魅力ある農山漁村の創生	10	7 70.0%	3 30.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
合計	70	<u>33</u> 47.1%	<u>28</u> 40.0%	3 4.3%	5 7.1%	1 1.4%

※ 増加を目指す指標→実績値／目標値×100（％） 減少を目指す指標→目標値／実績値×100（％）

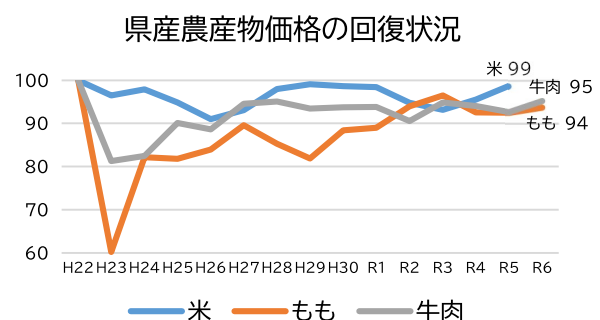
<評価・分析>

- 全指標のうち約47%がA評価、約40%がB評価となっており、各節の取組は概ね計画どおり進行している。
- 避難地域12市町村のうち、避難指示の解除が早かった地域において営農再開が着実に進んでいる。
- 農業・林業・沿岸漁業それぞれの新規就業者は増加傾向にあり、新規就農者数は3年連続300人を超え、「林業アカデミーふくしま」の取組等により林業就業者数は4年連続で100人以上となるとともに、沿岸漁業の新規就業者は震災後最多の27人となった。令和5年4月に開所した「福島県農業経営・就農支援センター」を中心に、新規就農者の確保・定着から経営発展まで一貫した支援など、新規就業者の確保に加え、定着に向けたサポート体制の継続・強化が必要。
- 農業産出額は、震災直後に大きく減少した後、徐々に回復してきているものの、震災前までの産出額まで達していない。担い手の確保・育成、生産性の向上、被災地域の営農再開の推進、生産量の回復・拡大の強化が必要。
- 令和6年は、全国的な米の価格高騰の影響を受けつつも、主な農産物（米・もも・牛肉）の全国との価格差は、風評の影響や他県産との競合、認知度の低さ等により、震災前の水準まで回復していない状況が続いていることから、ブランド力強化や高付加価値化による新たな販路や販売棚の確保に向けた取組の継続が必要。

参考



※H22の割合を100とした場合の現在の水準。



※県産農産物取扱価格の全国平均価格に対する割合。

H22の割合を100とした場合の現在の水準。